

## 担当教員の研究

## 制度改編への対応 地方分権改革等の

自治体行政は、地方分権改革を通じて、機関委任事務が廃止され、義務付け・枠付けの見直しによる規制緩和と権限移譲により、自治体による主体的な政策立案や政策実施が求められるようになっています。一方、企業経営の発想や手法を持ち込むNPM(New Public Management)の理念と手法が導入され、民営化、民間委託の推進、指定管理者制度が導入されるなど公共経営の制度と運営方法は変化してきています。

人口減少時代の  
地方創生への対応

一方、戦後数十年、わが国は、人口増加、経済成長という右肩上がりの状況で成長してきましたが、今後は、人口減少、経済縮小という右肩下がりの時代が続くことになります。誰もが経験したことがないショックする時代の中で、身近な公共施設は老朽化するとともに、空き家、空き用地、空きビルは噴出し、後継者不足に起因する耕作放棄地はますます顕在化することが予想されます。こうした状況を踏まえ、自治体は国の地方創生政策を受けて、地方版総合戦略を作成し、地域活性化に向けて取り組んでいます。また、自治体は、公共施設等管理計画を作成し、公共施設の見直し検討に取り組んでいますが、自治体財政を大きく圧迫する可能性は否定できません。

## 新型コロナ(COVID-19) への対応

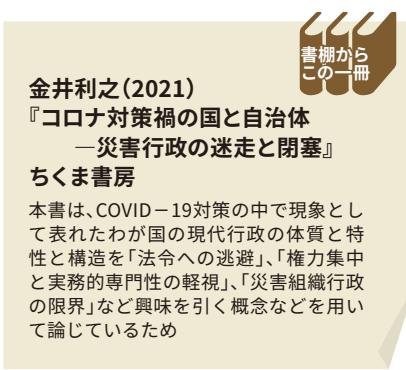
さらに、現在は、COVID-19という厄災禍に直面し、行政は様々位置づけられたことから権力集中による対策という指向性が埋め込まれたまといえます。権力集中での政策に迷走しながら、感染症蔓延防止対策、医療提供体制確保、経済生活安定の3すくみ構造は、問題解決を難渋させました。こうしたコロナ禍の中での行政対応は、国の法制度と財源によって進められてきましたが、実際に実施したのは都道府県と市区町村といった自治体であり、こうした自治体を取り巻く環境が変化する中で、自治体の現場はどうかなり差異が生じています。



# アクティブかつチャレンジングな大学生活を送ろう!!

## ゼミの活動内容

最近の主な活動としては、前橋市のSWOT分析を行った上で、前橋市の強み(魅力)を明らかにし、それの強みに対する有力なデータをピックアップし、前橋市の強みを「データで見る前橋市の魅力」というリーフレット(冊子)にまとめました。この事業は、エビデンス(証拠・事実)に基づく政策立案(EBPM)の具体的な作業であり、社会人として政策立案する際の大切なノウハウを学ぶことができたと思います。また、佐野市では、キャッチコピー作成事業に参画し、市職員が提案を行うとともにゼミ生各自が提案を行いました。最終的に、ゼミ生が提案した、佐野市を訪れた人が、グルメや自然、観光名所といった魅力に気付いて、巡り合う素敵な場所であつて欲しいという願いを込められた「今日、佐野で逢いました。」が、佐野市キヤツチコピーに決定しました。



## 担当教員の研究

## 不動産売買契約の方式

私の研究内容は、民法の中でも、財産法と環境法に関する内容がメインとなっている。

より具体的にのべると、財産法の中でも不動産の売買契約と所有権譲渡の方式についての研究を中心に行っている。この不動産の売買契約と所有権譲渡の方式については様々な方法があり、実務上でも様々なトラブルを巻き起こしている。

たとえば、不動産を購入する際に一般的には契約書の作成が行われていると考えられるが、民法の規定ではどうなのであろうか。また、民法以外の特別法の規定ではどうなっているのだろうか。仮に、法律に規定されている方法以外で契約が締結された場合、契約は有効に成立するのであろうか。契約の交渉段階における契約当事者間の取り決

め等の問題について法律上ではどうなのか。このような事柄について判例および学説を参考にした上で、実務においてトラブルを未然に防ぐ方法を模索している。

また、海外の制度を参考にした上で、日本民法および特別法に対する解釈論および立法論に役立つような研究を進めている。

## 自然再生に関する法的問題

環境法については、自然再生に関する法的な問題についての研究を行っている。自然再生といっても多岐にわたるが、その中でも、海辺の自然再生について重点的に研究を行っている。

金光寛之  
研究室

様々な自然再生事業を行えばよいと考えられるが、海浜および海中にあつており、また経済との両立を考えると自然再生のみを行うことは不可能である。

そこで、自然再生とその他の法律との関係および諸問題をいかにして解決すべきか、ということについて研究を行っている。

# 大学生活を有意義に 楽しんでください。



## 担当教員の情報

職位	教授
専門分野	民法、環境法
担当科目	民法総則、物権法、債権法、演習

小宮輝之監修  
『つれてこられただけなのに  
一外来生物の言い分をきくー』  
偕成社



## ゼミの活動内容

金光ゼミナールでは、民法に関する日常的な事例問題の課題を与え、その事例問題の法律関係についてゼミ生に調べてきてもらい、発表をしてもらっている。

そもそも民法は、我々が日常生活における事柄、たとえば物を購入したり、アパートを借りたり、アパートをしたり等の法律問題について規定したものである。抽象的な概念である法律というものが、我々の具体的な日常生活にどのように役だたせるかが金光ゼミナールの狙いである。

また、ゼミ生からの希望があれば裁判所等の見学やゼミ合宿も行う次第である。

## 担当教員の研究

# 黒川 基裕 研究室



## 技術とデザインで 途上国を彩る

自分の目指したい場所が2秒で見つかりました。途上国の開発課題を分析するだけではなく、処方箋としてのプログラムや政策の提供も目指していく、定量分析を採用しながらもフィールドでの活動も重視する、そんな欲張りな開発経済学に没入してきました。

スタイリングを整えることで、商品の価値を高めたり、人々を楽しい気持ちにさせたりすることもできます。具体的には、途上国の生活向上につながる製品をひたすら開発すること(ミヤンマー)、食品や工芸品をパッケージデザインなどでアップグレードすること(ベトナム)、現地のデザイン人材を育成すること(ガーナ)、などが研究テーマです。



## 消費者から生産者へ

## ゼミの活動内容

黒川研究室は、10年以上に渡って「技術とデザインで途上国を彩る」という明確なブランドビジョンを発信しています。このビジョンを達成するために、演習の時間には開発経済学、国際ビジネス、デザイン学の基礎理論を勉強し、それ以外の時間にはプロジェクトを推進しています。現在進行中のプロジェクトは、次の3つです。1つは、調理中の煙害を低減するための無煙クッキングストーブの開発です。現地のニーズを吸収しながら試作品を造り、ミヤンマーにあるプロジェクトサイトで繰り返し実証実験に取り組んでいます。もう1つは、ヒ素を除去できる浄水器の開発です。途上国向けの浄水器はいくらでもあります。が、業界最安値を目指しています。その他国内外をフィールドにした「地域資源フル活用プロジェクト」があります。「これは、地域の特産品にデザインをインプットして観光資源として育てる活動です。ベトナムの工芸品のアップグレードに取り組んでいます。」



高村薫(1997)  
『リヴィエラを撃て』  
新潮文庫

人間の極限部分を削り出すように描いている高村文学を通じて、物事の背景や人の心の機微に思い至る人を目指しましょう。

そんな折、出席しなくても単位がもらえることで有名だった開発経済学の講義に顔を出してみたら、感心られませんでした。

デザインは、「整える」ことが仕事ですから、生産現場を効率的にしたり、ビジネスモデルを安定化させたりすることができます。もちろん、

私は「国や地方自治体が地域社会の問題解決をする仕組み」について研究しています。それに加えて、近年では「ミニユニティ（共同体、例えば自治会や町内会などの役割）を重視しています。研究分野としては政治学、公共政策学ですが、最近は地域政策、公共政策の研究者と自己規定しています。

地域政策研究における古典的な課題として「中心市街地・商店街の活性化」があります。これについては解決がなされないまま50年以上が経つてしまい、今なお課題であります。地域社会の問題解決はそのくらい難しいのです。これまで

**中心市街地・商店街の活性化**

国・地方自治体などの政府公共部門、町内会・自治会などのミニユニティをいかに機能させるか、市民がこれらのシステムをいかに上手に使いこなすか、研究と実践を通じてこれらのことを探るのですが、私が現在研究者として自らに課している課題です。

**政府の使い手としての市民**

## 地域社会の問題解決を目指して

### 担当教員の情報

職位 教授  
専門分野 地域政策、公共政策  
担当科目 地域政策論、公共政策論 演習



での失敗を見つめなおし、解決策を模索し、未来の地域社会を「デザインする」というのが、地域政策を研究することだと考えています。

### 空き家問題

空き家は近年大きな社会的問題となっています。家は最重要の生活基盤であるとはいえ市民の個人的問題なのですが、安全な社会の実現のためには自己責任で済ますことはできない社会的問題でもあります。したがって人口増加期には住宅不足が発生し、政府はその対応に追われます。一方人口減少期には住宅過剰となり、空き家の問題に対する政府があたふたしなくてはなりません。

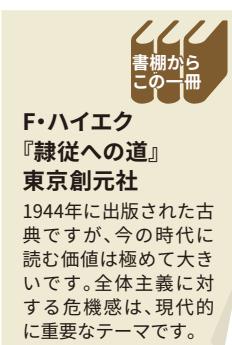
わが国においては、住宅不足と住宅過剰の変化が、わずか30～40年の間に訪れたので、対応に大変苦慮しています。そしてその苦悩は地方自治体、地域社会に重くのしかかっています。この問題は私にとってこれまで大きな研究課題であり、今後も大きなテーマであり続けることでしょう。

### ゼミの活動内容

佐藤公俊ゼミは、問題解決能力の向上と社会に出で仕事ができる素養を身に付けることを目的として、地域政策的な課題等を対象として、教室内外で活動を進めることを基本としています。

- ①グループ研究：2、3年生はグループ研究を行い、毎回プレゼンテーションを行っています。フィールドワーク、インタビューアンケートなどを行うことが多いです。
- ②プレゼンテーション：全学年とも研究等を格好良く発表する手法を研究しています。
- ③ディスカッション：グループディスカッションを定期的に行います。就活を意識しています。
- ④卒業論文：3年生時に培った能力を基礎に、4年生時に頑張ります。
- ⑤ゼミ合宿等の交流：学年をまたいだ交流を大切にしています。

基本的にアウトプット中心のゼミで、インプットは各自で行っています。せっかくゼミ生が集まっているのだから、みなさん、どんどんアウトプットして（しゃべって）、が基本コンセプトです。



## 佐藤公俊研究室

## 担当教員の研究

これまで一貫して、自治体行政や自治体政策を対象に、行政学の見地から社会科学的アプローチに基づく実証研究を進めてきました。他大学の研究者との共同研究にも積極的に参加していますので、住民自治とまちづくり、SDGsと行政計画、住民参加における対話の効果など研究テーマは多岐にわたります。最近特に力を入れている研究テーマは、EBPMとロジックモデルです。

## エビデンスに基づく政策立案

EBPMは、Evidence-Based Policy Makingの略称であり、「エビデンスに基づく政策立案」と訳されます。EBPMでは個人的な経験や勘・固定観念や先入観、エピソードや慣例などにとらわれるのでではなく、データや科学的な証拠に基づいて政策決定を行おうとするものです。EBPMは英国や米国が先行していますが、近年、わが国の政府や自治体においても推進されています。

## データによる政策効果の検証

それでは、EBPMをどのように進めていけばよいのでしょうか。「中心市街地の活性化」という施策を例にとって考えてみましょう。まずは、この施策が「現在、どのような状態にあるのか」や「将来、どのような状態を目指すのか」を明らかにしておく必要があります。その上でそれを測定するためのアウトカム指標（成果を測る尺度）の設

定とデータの収集・調査が不可欠です。さらに、ある事業を行うことによって「中心市街地の活性化」を図るうとする場合、その事業の実施によってどの程度の効果があつたのかをデータで検証します。その結果から得られたエビデンスをもとに政策の立案や評価を行います。

## EBPMの推進はロジックモデルの構築から

このとき、「その事業を実施した結果、中心市街地が活性化される」と言う因果関係に関する「仮説」が存在するはずです。これはどのような政策にも当てはまります。政策には、資源の投入（インプット）から最終的な成果（アウトカム）が発現するまでの因果関係言い換えれば、政策の目的とその実現手段との間の論理的関係が想定されています。「これをわかりやすく図式化・可視化したものを「ロジックモデル（Logic Model）といいます。」

EBPMの前提として、政策のロジックモデルを明らかにしておくことが大切です。そのため自治体政策のロジックモデルの研究を進めています。



**自治体職員や公務員となり、  
地域政策やまちづくりの第一線で  
活躍したい人は、  
ぜひ門を叩いてみてください。**

## ゼミの活動内容

人口減少、少子・高齢化、住民の価値観の多様化、財政危機の深刻化が進むなか、行政は住民に対する説明責任を果たしながらサービスの効率化や成果重視の経営が求められています。それでは、行政はいかにして住民ニーズに対応した政策を立案し実行すればよいのでしょうか。また行政はどのように民間セクターと協働しながら、様々な公共問題を解決し、持続可能なまちづくりを行えばよいのでしょうか。こうした諸課題に対し、「理論」と「実践」の両面からアプローチしています。

ゼミでは、行政学、地方自治、公政策の理論のみならず、実践にとづく生きた研究を目指しています。文献調査をもとにしたディスクッションはもちろん、自治体を対象にアンケート調査を行ったり、インタビュー調査に出かけたりします。そして、一人ひとりがリサーチクエスチョンと仮説を設定し、調査研究を進め、卒業論文を完成させます。私自身が国や自治体の委員・アドバイザーとして政策過程に積極的に参画しており、現場での観察から得た知見なども教育や研究に生かしています。

# 佐藤徹 研究室

## 担当教員の情報

位 教授

専門分野 行政学、地方自治論  
公共政策論担当科目 行政学、政策科学  
政策評価論、演習

## 佐藤徹編著(2021)『エビデンスに基づく自治体政策入門』公職研

近年、わが国や自治体において、エビデンスに基づく政策立案(Evidence-Based Policy Making:EBPM)が推進されています。また、コロナ禍で、あらためて「エビデンス」とは何かが問われています。本書は、自治体におけるEBPMの入門書としてまとめ上げたものです。公共政策や地方自治を学ぶ大学生にも是非読んでほしいと思います。



## 担当教員の研究

**東京一極集中の是正に向けた  
多拠点居住の可能性に関する  
研究**

多拠点居住は、東京一極集中の是正や空き家住宅の有効活用、知識創造の新たな装置として可能性を秘めた新しいライフスタイルといえます。どのような人物が、どのように目的で、どのように移動しながら、多拠点居住を成立させているのか、多拠点居住の特性を理解することができます。この研究の目的です。特性が理解できれば、都市問題の解決に向かって、郊外、都市と農村、中央と地方との対置された空間概念に、大幅な修正を迫ることになるでしょう。

**郊外住宅地における高齢化と  
空き家対策に関する研究**

2010年以降、日本は人口減少・少子高齢化社会に移行しました。建設から半世紀が経過したニュータウンの多くでは、住民の高齢化と建物の老朽化という二つの「老い」に直面しています。住民の高齢化を抑止するためには、世代交代を速やかに進める必要があります。しかし、次世代の住まい手とされる団塊ジュニア世代は、不安定なライフコースを辿ってきており、団塊世代が築き上げた社会経済的に均質な郊外住宅地を継承できない可能性が考えられます。この研究では、人口が維持される住宅地と維持されない住宅地を比較しながら、郊外

住宅地の選別・淘汰のメカニズムを明らかにします。

**最寄駅徒歩圏居住と中古住宅  
の役割に関する研究**

日本の住宅市場は主に新築住宅で構成されており、中古住宅の普及が欧米諸国よりも立ち遅れています。ただし、中古住宅は新築住宅よりも物件の種類が豊富なため、幅広い所得層に取得機会を与えるなど、一般消費者がニーズに合った住宅を選択しやすいメリットがあります。たとえば、身体機能の弱化を見た高齢世帯が、最寄駅徒歩圏に所有する戸建住宅を処分して、最寄駅徒歩圏の中古集合住宅へ住み替えるケースは、中古住宅の新たな需要を喚起する動向として注目されます。この研究では、中古住宅の普及促進に向けた都市のあり方を考えていきます。

## 偶然の出会いがもたらす 新たな発見(serendipity)を探してみましょう!

## ゼミの活動内容

2年次の基礎演習では、まず現代の都市問題に関する文献を用いて輪読をします。文献に書かれている内容を理解することはもちろん、著者の主張が正しいのか批判的に読み込むことで、自分自身の考え方や新しい発想力を養います。つきに地理情報システム(GIS)とExcelを使つてさまざまな地図を作成し、基本的な地域分析の手法を学びます。

3年次の演習Iでは、三扇祭のプレゼン大会に向けてグループ研究に取り組みます。2年次で培つたGISを駆使して、「これまで高崎市の土地利用変化や郊外住宅地の高齢化など、地域分析に取り組みました。3年次の後半から4年次の演習IIにかけては、卒業論文の執筆に向けた準備を進めます。

なお、3年次の夏休みには海外巡検を実施します。国内外の都市を比較するために、シンガポール・香港・高雄などを訪れました。基礎演習で、どこに、なにを調べてくるのか、海外巡検の企画・立案もおこないますので、ぜひ自分が訪れてみたい国や地域を考えておきましょう。



**佐藤英人研究室**

箸本健二・武者忠彦編  
(2021)

『空き不動産問題から考える地方  
都市再生』

ナカニシヤ出版

人口減少・少子高齢化に直面する日本の地方都市。いかにして活力を与えていくべきか、地域の事例からそのヒントが詳しく述べられています。



## 担当教員の研究

立法事実の変遷  
と合憲性判断について

最近、私が興味を持つて取り組んでいるテーマは、社会状況が変化しているにもかかわらず法律が改正されないことに対する裁判所はどういう評価し、判断しているかということです。

法律は社会的、経済的、政治的な背景などを考慮して立法機関である国会で制定されます。法律を制定する際に法律の基礎となって合理性を支える社会的、経済的、政治的事実がこれらのことには科学的事実も含まれますを立法事実といいます。裁判所が立法事実を用いて、問題となつた法律が憲法に適合しているか判断する手法は以前から行われています。ですが法律の制定から時間が経つと、法律を制定したときの社会状況が異なつてくること（立法事実と法律の乖離）が起こることがあります。そのため裁判所は法律の制定時から社会状況などが変化したこと、つまり立法事実と法律が乖離したことの理由として、その法律が憲法に反するものと判断することがあります。例えば、在外邦人選挙権訴訟（最大判平成17・9・14や国籍法違憲判決（最大判平成20・6・4）、婚外子相続分違憲判決（最大判平成25・9・4など）で、この手法を用いて問題となる法律を違憲と判断しています。では立法事実と法律の乖離はどの程度になれば違憲と判断される

のでしょうか。裁判所はどのようにして立法事実を見出し、それを違憲であると認定するのか、またいつの時点で立法事実と法律が乖離したと認定するか、などについての基準についています。立法事実が乖離したことと裁判所が判断する枠組みや、立法事実の性質および役割についての検討が必要な領域であるといえます。

また注意深く判決をみてみると、裁判所は立法事実が乖離しつつある状態を指摘するといった立法事実の評価を通じて補完的に法改正の猶予を促す、判決を通じて法改正の猶予を与えるといった作用を行なつているのではないかと考えられる部分もあり、この点も興味深いテーマです。



## 鈴木陽子 研究室

自分で考えて出した答えなら、  
通説でなくてもいいと思います。



安念潤司、小山剛、青井未帆、  
宍戸常寿、山本龍彦（2014）  
『憲法を学ぶための基礎知識  
論点 日本国憲法〔第二版〕』  
東京法令出版

憲法に関する本としては中高の教科書のような体裁で図版が多く、一つの項目が見開きで書かれていて気軽に読み始められます。

## ゼミの活動内容

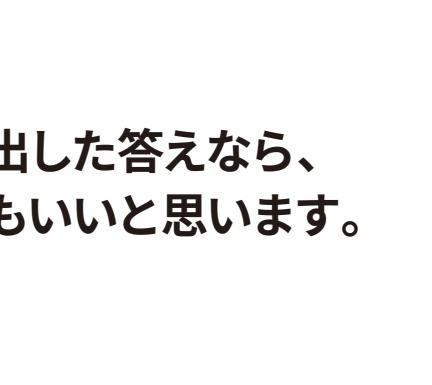
2年次の基礎ゼミでは、法律に関する文献を読むことと法的思考を身につけてもらうことを目標としています。判決文を読み、模擬裁判のようなディスカッションをしていきます。双方の弁護人、裁判官のチームを作り、弁論や判決を行なっています。

3年次ではグループごとにテーマについての報告や判例研究を行なっています。どのような判例を扱うかについては、いくつか候補を挙げて自分たちで選んでもらっています。

4年次はこれまでの学びのなかから興味を持ったテーマを選定し、卒業論文の執筆します。卒業論文のテーマについては、担当教員としては憲法に関するものであれば嬉しいなと思いますし、ゼミ生の選んだテーマは様々ですがどこかで憲法に関連したテーマを選んでいま

す。

2年次の基礎ゼミでは、法律に関する文献を読むことと法的思考を身につけてもらうことを目標としています。判決文を読み、模擬裁判のようなディスカッションをしていきます。双方の弁護人、裁判官のチームを作り、弁論や判決を行なっています。



## 担当教員の研究

**かけがえのないもの、  
それは「自由」**

私たちにとって「自由」はかけがえのないものです。昨今経験した感染症のパンデミックは、このことを深く実感させてくれました。他国の政治情勢に関する近年の報道からも、その大きさが伝わってきます。

今日の日本では、表現や宗教などの個人的自由の尊重は誰もが認めるところだと思います。しかし、経済的自由の尊重については意見が大きくわかれるようです。平等な社会の実現のために、積極的な政府介入が必要だと考える人もいます。一方、政府が強大な権力がもつことを危惧し、その役割は最小限にとどめおくべきだと考える人もいます。

**公共選択論とはなにか？**

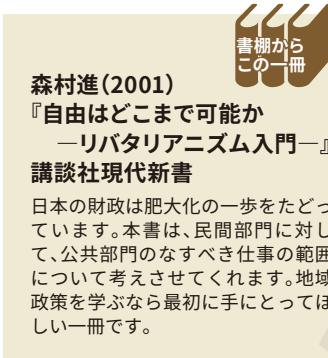
の利害対立がつきまとうので、必要なときはあらかじめ定められた民 主的手続きを従つて決めましょうと主張します。ですが、その民主的手続きも問題を抱えていることがわかつています。

**地域政策研究  
公共選択論の視点を踏まえた**

このように、公共選択論は社会システムのあり方の基本に関する考え方や、その研究分野は多岐にわたります。政府のあり方を踏まえた国および地方自治体の財政、もちろん財政と表裏一体の関係にある公

共政策、民主主義の根幹に関わる選挙制度、政策決定に影響する官僚制や行政組織などはいずれも研究対象です。

私も地域政策学部にお世話になつてだいぶ時間が経ちました。近年は、公共選択論の視点を踏まえた地域政策地理的にみて一定範囲に便益をもたらす公共政策)の研究を取り組んでいます。



# 食事も遊びもみんなで行けたらいいですね！

**ゼミの活動内容**

これから時代、というよりいつの時代も、将来の情勢は予測不可能なもので。一方、近年におけるITやAI、ロボット技術の飛躍的進歩は、私たちのライフスタイルを大きく変化させつつあります。卒業後も社会においてたくましく生きていける力こそ、みなさんが大学で身につけるべき能力ではないでしょうか。

このような問題意識から本研究室では、考え方力をはじめ、情報リテラシー、デザイン力、プレゼン力などの能力向上に資するさまざま

な教育プログラムを用意しています。どのゼミにも負けないコンピュータ活用能力の習得を目標に、エクセルを中心としてワードやパワーポイントの操作実習をしていきます。研究過程においては、深い思考力を身に着けられるよう、学生同士または学生・教員間のやりとりに時間をかけています。研究ポスターの作成を通じて、要点をまとめる力やデザイン力の鍛錬も行っています。また、学内外の発表会への参加も促して、井の中の蛙とならないよう指導しています。

**担当教員の情報****職位 教授****専門分野** 公共選択、財政・地方財政、公共政策**担当科目** 財政学、地方財政論、ミクロ経済学、演習

## 外国人の受け入れ

我が国の人口は減少傾向にあり、その結果労働力不足が深刻なものとなっている。この労働力不足に対し、政府は技能実習制度の導入等により、外国人を受け入れることで労働力不足に対応している。

外国人の受け入れは将来的には、我が国における移民制度の導入も検討することになることが予想され、その結果国内において様々な問題を生じる恐れがある。

私は外国人の我が國への受け入れに関する様々な問題について、行政法的に研究を続けている。それに加えて難民問題も我が国の重要な課題である。

そもそも国民とは何か、新たに帰化によって国民となる場合の要件、手続き、例えば、国家に対する忠誠の誓いなども重要な研究テーマとなっている。

# 時間がたっぷりある 学生時代だからこそ、 いろいろな経験を 積んでください。



## ゼミの活動内容

当ゼミでは、行政法について判例研究を中心に行なっている。行政研究対象は多岐にわたるが、たとえば、昨今問題となっている新型コロナ感染症などの疫病問題、原子力発電等のエネルギー問題、地震や台風など災害問題あるいはダム建設などの公共事業に関する問題などは、全て行政法に関わる問題である。

これらの問題を検討するためには、行政法の基礎知識の習得は不可欠なので、最初に行政法教科書の輪読を行い、その後、行政法に関する様々な判例を研究している。

ゼミでの研究成果は、各自の卒業論文として結実することになるが、個別具体的な問題について問題点を整理し、資料を収集し、論文にまとめる作業は、その後の実社会においても有意義なスキルとなる。

## 航空法

航空法は、行政法をはじめとして商法、民法、刑法、国際法等様々な法領域に亘るが、私は行政法学の立場から、航空法を研究している。

航空行政法の体系化を試みるとともに、個別的な研究テーマについて研究している。

たとえば、全地球的航空管制システム(GPS)を中心とした航空管制等の航空保安施設に関する研究、あるいは、無人航空機の導入が実用段階になつていて、無人航空機の法規制の現状そして将来の有りよう等である。



担当教員の情報

職位 教授

専門分野 行政法、航空法

担当科目 行政法総論、行政法各論、法学、演習



### 外山滋比古『思考の整理学』ちくま文庫

自らの頭を使って学ぶ。「学び」に対する姿勢を養える。

## 担当教員の研究

## ジョン・ロールズの 道徳・政治哲学研究

英語圏の倫理学および社会哲学が私の専門分野であり、とりわけ、ジョン・ロールズ（1921-2002）というアメリカの道徳・政治学者の研究を長年続けてきました。ロールズは「社会正義とは何か」という一つのテーマだけを考察し続けた特異な学者であり、功利主義的な政策（最大多数の最大幸福）一辺倒であったこれまでの社会の在り方に對して、それとは異なる望ましい社会の姿を提示しています。すなわち、全ての人びとに対し市民的・政治的な自由と権利を平等に保障すること、ならびに社会的な機会の公正な平等を確保し、許容できる社会格差の規準を設けること、これらの原則を諸制度（法、政治、経済制度）において実現する社会が「公正な社会」であるとロールズは提唱しています。ロールズの道徳・政治哲学に対しては、その主著である『正義論』（1971）の發表以来、多くの哲学者から様々な批判がありますが、現代社会におけるその重要性は未だ色褪せてはいません。ロールズの哲学を批判的に吟味し、その意義と可能性を現代日本社会の文脈において考察しています。

## 倫理学における 非理想理論の構築

現在の研究課題は「倫理学における非理想理論の構築」です。近年、「理想理論・非理想理論」という主題が、とりわけ政治哲学において、高い関心を呼んでいます。本研究では、他者が道徳的義務に従つておらず、そうした義務を履行させるための正しい制度も存在しないという望ましくない状況すなわち非理想的な状況において私たちは何をすべきかについて考察しています。この問題は倫理学におけるその重要性にも関わらず、これまで十分注目されてはいませんでした。他人々が自身の道徳的義務を果たしていない——すなわち、不遵守の場合においても、私たちは自らの道徳的義務を果たすべきであるのでしょうか。従来の倫理学理論が非理想的な状況に対しても何を答えるのかを批判的に吟味することを通じて、倫理学における非理想理論の構築に取り組んでいます。この研究は公共政策やグローバル・ジャスティスにおける諸問題を考察する上での基礎理論を構築することです。これらの分野にも貢献できるものと考えています。

## ゼミの活動内容

ゼミでは、様々な哲学・倫理学文献をゼミ生と共に読み解き、その中で論じられてる問題について熱議します。中心的なテーマは「コミュニケーションにおける正義」であり、このテーマに関連する諸問題、マクロには国家間の正義であるグローバル・ジャスティス（途上国への援助、移民の受け入れ、国際司法、人道的介入）や、国内での財の再分配の問題、またミクロには医療資源の適正な分配や雇用の確保、所得の無条件的最低保障や教育に対する平等の機会といった問題を検討します。こうした「正義」にまつわる諸問題を、現代の哲学者（ピーター・シンガー、ジョナサン・ウルフ、ジョン・ロールズ等）の文献を読解することでを通じて、またメディアやマスコミで取り上げられている社会的な事象を踏まえながら考察します。

予定としては、2・3年次では上記の問題について論じている文献を輪読し、3年次年末までには卒業論文のテーマを各自選択する。そして4年次前期には各自選択したテーマに基づいて研究発表してもらい、後期には卒業論文の完成を目指します。

さらに長期休暇中には学外授業として博物館や美術館等の見学、またゼミ生からの希望があればゼミ合宿なども行います。本を読み、映画を見たりしながら、哲学的、社会的な問題について考え、議論することが好きな学生の参加を期待しています。

# 哲学・倫理学的な思考スキルは ビジネスの分野でも現在必要とされています。

## 担当教員の情報

職位  
教授

専門分野

倫理学、社会哲学  
応用哲学、死生学

担当科目

公共哲学、倫理学  
法哲学、演習



## 福間聰研究室

ジョン・ロールズ  
(神島裕子・福間聰訳)  
『政治的リベラリズム(増補版)』  
筑摩書房 2022年



私が長年研究してきたジョン・ロールズの第二の主著であり、「包括的リベラリズム」から「政治的リベラリズム」へと自らの<公正としての正義>という正義構想を発展的に修正することを試みた書です。価値の多元状態にある現代社会において市民の間での正義構想への合意、そして社会の安定性はどういうふうにすれば獲得・維持ができるのかを本書でロールズは探求しています。

## 地方議会会議録の内容分析

国会にしても、地方議会にしても、オンライン動画やライブ中継が視聴できるようになってきました。政治世界のデジタル化の進展は、遠かつた政治や議会を身近なもの、アクセスしやすいものに変えてくれています。

行政機関では、好んで組織間の相互参照が行われることが普通ですが、地方議会はどうちらかというと「独特の世界観」を維持しようとするとする傾向があるようです。皆さんは、トランプやリノなどのカード・ゲームで、知っているルールが友達と違つて困惑したことはありますか？ 地方議会は、まさにローカル・ルールの巣窟のようないわけです。研究では、そうした地方議会の「多様性」をテキスト・マイニングの手法を使って、「一般化」したいと思っています。

## フランス政治研究

研究者としての出発点は「現代フランス政治」でした。90年代の政治改革期に、研究室内でフランス選挙研究に取り組んでいる大学院生が多いなかつたので、入学早々抜擢されました。研究計画では、英仏文化の交わる「カナダ地域研究」をやろうと思っていたので正直面喰いましてが、明治以来、日本が参考にして

# 増田正研究室



担当教員の情報

職位 教授

専門分野 政治学、主権者教育、投票行動論

担当科目 政治学、地方政治論、現代政治論、演習



ペーテル・エールディ

高見典和訳(2020)

『ランキング 私たちはなぜ順位が気になるのか?』

日本評論社

巷にあふれるランキングは、客観的に見えるものもありますが、どれも主觀性を排除できません。「地域ブランドランキング」が世間を毎年のように騒がせていますが、あれは業者の販売ビジネスです。そうとはわかっていても、順位や格付けを必要以上に気にしてしまうあなた、ぜひこの本を読んで、ランキングの本質について考えてみてはいかがですか。

## 担当教員の研究

フランスでも「フランス的例外」という言葉があります。複数の政治体制を客観的に比較するのは極めて難しく、「対象を知れば知るほどかえって単純化できなくなる」というジレンマがあります。それは自分自身を客観視できないことと似ているかもしれません。日本を知るために、もっとフランスを知るフランスを知るために、もっと日本を知るよう常に心がけています。

## 自ら考え、みんなと議論し、変わっていこう！



### ゼミの活動内容

ゼミでは、みんなで考え、議論し、行動するという民主主義社会において当たり前の行為を日々追求します。これは主権者教育の実践そのものです。全国43団体が参加する「若者選挙ネットワーク」や県内17大学等が参加する「主権者教育を推進する群馬県大学コソーシアム」に参画し、積極的に全国の若者をリードしていきます。

## 担当教員の研究

## 日本経済の成長と農業の適応

日本の農業構造の中で最も構造再編が進んだ畜産に焦点をめて、これまでの日本経済の成長に対する適応プロセスについて検証を行つてきました。畜産經營において構造再編が進展した要因としては、戦後の食料消費の拡大のもと農産物価格政策が展開したこと、飼料生産を海外に依存することで土地利用からの脱却がはかられたこと、群衆管理技術が確立したこと、等が挙げられます。

また、構造再編の最先端に形成されている大規模農家、大規模法人経営では、高い技術水準<sup>II</sup>生産性に支えられ、収益<sup>II</sup>成長の源泉が確保され、財務内容の安定性も増してしました。そこで事業規模（資本金、従業員数、売上高等）は農家の枠組みを大きく超えて地域の中企業の水準にまで到達しています。以上の点を、現在、口蹄疫の発生で非常に大きな被害を受けている宮崎県川南町や都城市的実態分析等からも行つてきました。

水田農業の再建、  
土地利用型農業、

対照的に、日本の土地利用型農業、特に水田農業では、経済成長に伴う所得の上昇に農地の集積がはるかに及ばなかつたため、「兼業化」というかたちで適応がはかられてきました。ただし、ある種安定状態にあるかのようにみえた「兼業

農業」は「昭和一桁世代」（2010年すべて75歳以上）のリタイアともいって急速にその持続性を喪失させつつあります。そこで、異業種、特に、地域の建設業からの土建工事への参入が、その再建への一步を導くのか、否かについても全国各地の実態から解明を進めています。その際、食用米の恒常的生産過剰と飼料穀物の自給基盤の未確保といった隘路を切り拓くためにも食用米の飼料化といった点に着目しながら研究を進めています。



担当教員の情報

<b>職位</b>	准教授
<b>専門分野</b>	農政学 農業構造問題
<b>担当科目</b>	農業経済学 農業・農村政策論 フードシステム論 演習

## 学問のフロンティアの拡大。 全く思うようにはいきませんし、しんどいですが、 とてもとてもわくわくすることではあります。

## 宮田剛志研究室

## ゼミの活動内容

近代国家の形成以来、農業は政策と強い関係を持ち続けています。资本主义国ではもちろん、旧社会主義国でもそうでした。それは何故でしょうか？また、20世紀末からWTO体制の発足、食料・農業分野でのグローバリゼーションの本格化により、世界的規模で農業・農村地域政策が刷新されています。それは何故でしょうか？当研究室ではこうした現代社会の根源的な問題と関わる課題の解説を進めています。経営学と経済学・社会学等の関連する学問の研究方法を用いながら、同時に地域ごとに様々な「顔」を持つ農業構造や地域社会構造、食料消費の実態を的確に把握するため、濃密なフィールドワークを大切にします。「ひとつの農家、ひとつのムラの現実から、世界の動きを見る」ことに挑戦しています。そして、フィールドワークに基づいた研究とそれを土台にした理倫的研究を進めており、国内問題に限らず国際的な視野（農業経営の国際比較や先進国農政の刷新、開発途上国農村開発への貢献等々）を持ち、また、実践性（問題解決型のアプローチやケーブルネットワーキングの導入）を意識した研究も進めています。

食料・農業・農村の実態に対する理解を基礎に、この学問分野のフロンティアの拡大と一緒に目指していくませんか？当研究室のモットーはwarm heart cool headです。

## 担当教員の研究

## 航空宇宙産業の研究

私は航空宇宙産業の研究に力を入れています。航空宇宙産業とは「官民に関わらず飛行機、ロケット、及び人工衛星を製造、運用する産業」のことです。私は特に民間航空機産業の研究を進めてきました。

民間航空機産業は寡占産業(市場を数社で占有)と呼ばれ、世界で民間航空機を製造できる主要メーカーが3社しかありません。民間航空機メーカーはグローバル・サプライチェーン(世界的な供給連鎖)によって、世界から最適な部品調達を行っています。

民間航空機は、1機当たり100万点以上の部品で作られており、この部品は世界の企業、中でも中小企業(サプライヤー)によって生産されています。国内にも民間航空機部品を生産している中小企業が多数あり、新規受注や受注拡大を目指してきました。このような航空宇宙産業の構造を解明することが研究テーマの一つです。

## 周辺地域における先端産業の立地研究

もう一つの研究テーマは、先端産業の立地が空間的に周辺化していく要因の解明です。例えば先端産業である民間航空機産業では、安全性を確保するために、難しい加工技術と厳しい品質管理が求められます。

右されるという課題を内在させています。かかる状況を踏まえ、周辺地域へ民間航空機部品のサプライヤーが立地するようになつてきました。このことは、企業の利益が出にくく、地域経済がグローバル競争に左います。そのため日本でも周辺地域と影響を考えています。

担当教員の情報	
職位	教授
専門分野	経済地理学 機械産業論 中小企業論
担当科目	産業政策論 中小企業論 産業立地論 演習



## 自らの常識を疑い、物事を批判的に考えてみよう！

## ゼミの活動内容

当ゼミは2021年度から開講され、1期生12人で活動しています。研究テーマは「地域の産業振興と中小企業」です。ゼミ(基礎演習)の前半では地域産業論を扱ったテキストを輪読し、産業振興や中小企業の理解を深めました。後半では中小企業経営者をゼミへ招聘し、中小企業の連携や経営戦略についてインタビューするとともに、春休みには群馬県庁地域企業支援課や県外中小企業へのフィールドワークを実施します(予定)。

当ゼミの特徴は、学外活動が盛んなことです。2021年度は、ゼミの有志3人で高崎信用金庫主催のかしんビジネススプラン・コンテスト2021に応募し、最優秀賞を受賞しました。さらに3年生からは卒業論文を準備するとともに、サブゼミを開講し、山形県のビジネスコンテストへの応募や、企業と連携したプロジェクトをすることで、地域産業振興の一端を実践から学びます。当ゼミでは、ゼミ学修を通じて、高崎市や県内外で公務員、金融機関等で産業活性化に貢献できる人材になれるよう、支援していきます。

宮崎雅人(2021)  
『地域衰退』  
岩波書店(岩波新書)

本書は、地域経済衰退の要因として基盤産業を位置づけています。基盤産業は、域外から稼ぐ産業です。この基盤産業の衰退が地域経済の衰退に結び付くことを、事例を通して明らかにしています。



## 担当教員の研究

## EUをめぐる国際関係

四年間は短いものですが、全力でやりたいことに挑戦して下さい。

これまでヨーロッパの国際関係を主に研究してきました。「地域」の問題を多面的に考える上で、ヨーロッパはとても興味深い研究対象です。国民国家間で戦争を繰り返し、凋落したヨーロッパは、第二次世界大戦後、わずか六ヵ国でヨーロッパ統合の動きを開始し、今や二十七ヵ国からなるEU(歐州連合)を生み出しました。その結果、政策の立案・決定・執行が地方や国単位で行われる分野もあれば、EUレベルで行われる分野も増えています。統合の深化に伴い、市民といわゆるエリートとの間の分断が進み、それが国民投票などを通して表面化することもあります。EUをめぐる国民投票は研究テーマの一つです。

## 北欧諸国の政治・外交

ヨーロッパの中でも北に位置する北欧諸国(デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、スウェーデン)に惹かれました。小さな国々にもかかわらず、福祉国家として国内的に安定した社会を築き上げるとともに、国連などで活躍な

く、透明性のある政治を実現する一方、有能な人材をベースにして生産性の高い経済、社会を運営していく。量よりも質を重視した国づくりを実感します。政治、外交という観点から、そうした国づくりの実態と課題を明らかにしたいと考えています。

外交を展開して大きな存在感を示していることに興味をもちました。実際に北欧に行つてみるとわかりますが、国民の政治意識が極めて高まり、透明性のある政治を実現するため、できる限り多く輪読し、理論的な見方、歴史的な見方を学んでいます。

## 日本・ヨーロッパ関係

そのほか、日本とヨーロッパとの関係についても関心をもっています。日本とヨーロッパは歴史的にいかなる関係を発展させ、お互いにいかなるイメージをもつてきたのでしょうか。これまで北欧諸国を事例に分析してきました。たとえば日本とノーベル賞との関係を歴史的に調べています。また、北欧諸国が映画を通して日本にいかに紹介されてきたかについても考え、「虚像」と「実像」を意識する必要性を指摘しました(共編『映画のなかの「北欧」—その虚像と実像—』小鳥遊書房、2019年)。

## ゼミの活動内容

ゼミでは、国際関係の理論、歴史学び、それにより激動する国際関係を見極める「眼」を養つてもらいたいと考えています。そのため、まず国際関係論に関する概説書、専門書ができる限り多く輪読し、理論的な見方、歴史的な見方を学んでいます。

さらに、時事的な国際問題にも関心を深めてもらうため、各自テーマ(たとえば、EU、米中関係、日本外交など)を一つ決め、新聞、インターネット等を利用して情報を集め、数カ月に一回のペースでそのテーマに関して最新の動向を報告してもらっています。自分から情報を積極的に集めて分析することにより、問題意識を深めることにつながっています。

そのほか、国際関係に関連する史料などを訪問するフィールドワークを実施していましたが、新型コロナウイルス感染症のため、現在は中断しています。

ジョージ・オーウェル(2009年)  
『動物農場』岩波文庫(ほかにも多くの邦訳版あり)

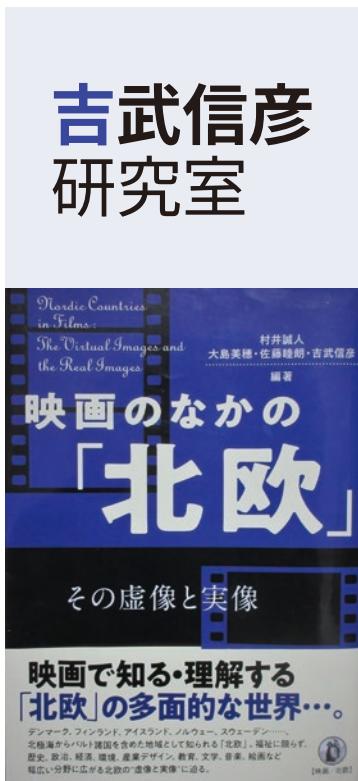
ロシア革命後のソ連の歴史を踏まえ、動物たちが繰り広げる政治ドラマ。寝転んで読める小説ですが、「権力は腐敗する。絶対的権力は絶対に腐敗する」を実感できます。政治学のよい入門書です。

## 担当教員の情報

職位 教授

専門分野 国際関係論、北欧地域研究

担当科目 国際関係論、国際交流史、現代欧洲の歴史と構造、演習



## 持続可能性のある「分散」

高崎経済大学は、中規模の都市にいながらして、また小規模の都市や町村部の様子を身近に感じながら、地域に関する高度な学習・研究ができる数少ない大学の一つです。1990年代以降、地域経済学の分野では「集積」に関する理論・実証研究が大幅に進み、その重要性が強調されてきました。しかし、大都市や特徴的な産業に特化した一部の中小都市などを除き、多くの地方にとって重要なのはある程度「分散」していて優位性が失われず、将来にわたって持続可能な生産を行うことが出来る産業です。私は客観的なデータから今後地方の経済や雇用を支えることができる産業を見だし、それを支援し伸ばしていく方法を考えています。同時に、実践的な研究プロジェクトなどにも参加して分析を補強しています。

なお、私は東日本大震災時には福島県内に居住していたことから、災害に関する研究も続けていますが、そちらも「分散」に関わる研究の一種と位置付けています。

## 担当教員の研究

### 行動経済学と 都市・地域経済学

行動経済学は近年めざましい発展を遂げていますが、その理論や成果を都市・地域経済学の分野に応用しようとする動きはあまり見られません。都市・地域の事象を分析するにあたって、住民の行動や満足

担当教員の情報	
職位	准教授
専門分野	都市経済学 地域経渉学 空間経済学
担当科目	都市経済学 地域経済論 経済学 地域政策学入門演習



## 過去と未来の調和する機能的な都市構造

度、その背後にある選好・効用への理解是非常に重要です。従来用いられてきた最もシンプルな前提を変更すると、全く異なる結果や結論が得られることがあります。私は参照点依存型効用など行動経済学の分野で一般的になりつつある概念を用いて、新しい視野から都市・地域を分析しています。

私の研究の原点は都市の耐久性がもたらす、都市の混雑や空洞化問題の考察です。まだ都市における人口減少や空き家問題を研究する人がほとんどいなかった90年代からずつ、伝統的な都市モデルなどを応用してこの問題に取り組んできました。今後も、現実の変化を追いつつライフケースとしてこの問題に関わっていきたいと思います。

## 一度物事を深く調べてみると、考えてみると？



## 米本清 研究室

### ゼミの活動内容

都市・地域経済学の理論を応用して、実際の社会・経済の様子を学び、分析します。これまでの卒業生は都市や地域の人口・住宅・商業・その他産業・交通・災害などを卒業研究のテーマとしてきました。2年次・3年次前期は基礎的な学習を進めながら、地域支援など実践的な活動やグループに分かれた学習も行います。3年次後期以降は公的統計データや独自のアンケート調査などに基づいて卒業研究に取り組みます。

このゼミの特徴は自主性を尊重する点と、バランスのとれた大学生生活を推奨する点です。卒業研究のテーマは各ゼミ生の興味に応じてある程度自由に選べますので、自ら問題意識を持ち積極的に学習・研究を行う学生を歓迎します。一般授業の積極的な履修や学内外のサークル・部活動、個人による主体的な活動などをいくつかバランスのとれた大学生活を送り、それらをゼミの学習・研究にも活かそうとする学生を応援します。



J. V. Henderson(1985)  
『Economic Theory and the Cities (second edition,)』  
Academic Press.

昨今は理論に触れないでいきなり実践(だけ)、という人が増えてきました。やや古い本ですが、都市経済学の多くのトピックは既にこの本にまとめられています。社会科学においても、過去の知の蓄積に学べば深い考察が可能です。

## 担当教員の研究

## 「ネットワークつながり」という視点

私の専攻は経営学・組織論で、その中でもネットワーク組織論を専門としています。多数の人や組織が集まって活動する時の「つながり」に注目して研究をしています。

世の中の活動は個人や組織の「つながり」によって成り立っています。職場を見てみると、そこで働く人たちがお互いに「つながり」を持つて仕事をしています。時には協力し、時には励まし合い、時には教え合いながら活動しています。個々の頑張りだけではなく良い「つながり」があることで日々の活動がうまく行えているのです。

このような「つながり」は組織の枠を超えて広がっており、地域・社会は個人や組織の間の「つながり」



ゼミでは経営学、組織論、リーダーシップ、キャリアをテーマに学びます。「世の中のすべてのことは経営学を通じています」と言う人もいるほどで、経営学・組織論の対象とする領域・事例は幅広く、ゼミ生自身の興味関心を反映した活動を行います。学んだ内容を卒業後も含めた実生活で活かすことが重要な分野もあるので、ゼミ内外でのリーダーシップの発揮や、実務家インタビュー・フィールドワークといったキャリアにつながる活動を行います(写真1)。興味関心のある学生がいれば、デザイン思考を用いた商品企画やビジネスプランの立案などにも取り組みます。

最大の特徴は、ゼミ内での「つながり」を重視したゼミ運営を一緒にやっていくことです。みんなで意見を出し合ってよりよい意思決定をし、それを実行して目的を達成するという組織の運営を、ゼミの活動を行っていくことです。みんなで意見を通じて肌感覚で学び取つてもらいます。テキストを用いた輪読・議論やゼミで何をするかの話し合いなど、ゼミ生がリーダーシップを發揮して自分たちでゼミを進めていく場面も多くあります。同時に、学年を越えて一緒に活動し、在学中だけではなく、卒業後も続くような関係が築ければと思っています。そのため、良いゼミ(組織)や新たな人間関係を自ら創り上げていきたいという意欲がある人の参加を求めてい

新規な働き方や働く場所

そこで、近年登場してきた新しい働き方や働く場所に注目しています(写真1)。新たなキャリア観やICT技術を活用したりモートワークは新たな「つながり」方と言えますし、様々な組織に所属する人が一緒に仕事をする「コワーキングスペース」は新たな「つながり」を生む場所と捉えられます。オンライン上での働き方やDXといった新たな動向も踏まえた実態調査を行っています。

域・社会にはどのような「つながり」があるのか、個人はどうな「つながり」を持てばよいのか、どのような「つながり」があるとよい職場・企業・地域・社会となるのかを研究しています。

## 大学生活では何事も自分から働きかけよう！

### ゼミの活動内容

写真2



## 若林隆久研究室

堀尾志保・館野泰一(2020)

『これからのリーダーシップ』

—基本・最新理論から実践事例まで—

日本能率協会マネジメントセンター

リーダーシップについて、研究の変遷を追いかねながら最新理論に至るまでをわかりやすく紹介してくれています。その身に付け方・教え方にについても触れられていて、リーダーシップを身に付けたい人の参考になります。

